

施策マネジメントシート(30年度目標達成度評価)

シート1 作成日 令和元年7月16日
更新日 令和元年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	14	危機管理対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	-----------

施策統括部	総務部	関係課	健康づくり推進課、総務課
施策主管課	交通防災課		

1 施策の目的と指標

対象	①市内全域(財産)と市民 ②自然災害以外のあらゆる危機	意図	①危機に備えることができる ②対応できている
----	--------------------------------	----	---------------------------

成果指標

	名称	単位
A	健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、日頃から、メディア等を通じて情報収集に努めている市民の割合[市民アンケート]	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	79.2	成り行き値	80.0	80.0	80.0	80.0	×	SNS等の普及により情報と繋がっている人は増えていられるが、近年は新型インフルエンザの流行も発生していないので、努めて情報収集している市民は少ないと思われる。
			目標値	82.0	83.0	84.0	85.0		
			実績値	64.2	65.1	45.6			
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数		本数	4	4	3	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		繰入金	千円	0	0	0
		一般財源	千円	90	116	123
	事業費計(A)		千円	90	116	123
(A)のうち指定経費		千円	10	36	29	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	0	0	0	
人件費	延べ業務時間		時間	165	626	653
	人件費計(B)		千円	617	2,476	2,574
トータルコスト(A)+(B)		千円	707	2,592	2,697	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・新型インフルエンザの、国内発生による緊急事態に適切に対応する体制の整備を目指します。
- ・武力攻撃など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制づくりを目指します。
- ・危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制を確立します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、日頃から、メディア、市の防災放送、市ホームページ等から情報収集に努めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、新型インフルエンザの国内での発生に際し、混乱なく市民に予防接種の機会を提供します。
- ・市は、国民保護法による取り組みを実施します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、日頃から、メディア等を通じて情報収集に努めている市民の割合の成り行き値は、予測が困難であることから平成26年度の現状値に基づき、平成28年度以降平成31年度までの数値を80%としました。目標値は、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、今後も新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、市民の意識の向上につながるものとして、平成31年度には85%を設定しました。
B	
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・新型インフルエンザ対策として、市の役割である予防接種を混乱なく市民に提供するため、関係者と連携し、訓練等の取り組みを行います。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①ウイルス感染症に対する訓練を実施すること
- ②国民保護計画に基づき啓発、情報発信に努めること
- ③猛暑への対策を検討すること

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①危機管理対策の体制整備と市民の意識啓発に努めること
- ②緊急時の避難体制をより具体的に整備すること
- ③すべての市民に幅広く対応できるよう、緊急時の情報発信には工夫を行うこと
- ④熱中症対策など考慮し、気象変動に応じた学校行事やイベントなどの開催時期の見直しを行うこと

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成30年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「新型インフルエンザ等新たな健康危機管理に対応できる体制づくりを進める。」については、新型インフルエンザ等行動計画(合志市の機構改革の変更に伴う組織体制)の見直しを行った。また、マスク、ゴーグル、防護服200セット、マスク20,000枚を備蓄している。今後も交通防災課、総務課、健康づくり推進課、農政課等と連携し健康危機管理に対応できる体制づくりを進める。
- ②「緊急時は、国民保護計画に基づき、国・県・他市町村等の関係機関と連携協力し、国民保護措置を総合的に行う。また、ミサイル発射情報等や避難行動マニュアル等の情報発信、訓練実施に努める。」については、合志市国民保護計画会議において、緊急時を想定し自衛隊等との連携協力を行った。また、情報伝達の為のJアラートの更新や防災行政無線の保守点検・訓練放送などを行った。
- ③「各種緊急時を想定し、BCP(業務継続計画)に基づいた危機管理体制を整える。」については、テロを想定した避難行動パターンを策定した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、国民保護会議運営事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・新型インフルエンザ行動計画等に基づく事業の実施が必要です。
- ・近年、国内ではデング熱、海外ではエボラ出血熱などのウィルス性感染症が発生、流行しました。このような事態への対策としての、県域あるいは菊池地域における広域的な取り組みの検討が必要です。
- ・家畜伝染病が菊池地域等で発生した場合は、県と連携した防疫体制の整備が必要です。

5 施策の30年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 7月22日・23日)

- ①国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応した避難行動パターン等を策定すること。
- ②引き続き新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進めること。

② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)

- ①緊急時に備え避難情報メールの登録を推進し、ひとり暮らし世帯への連絡方法を整えておくこと
- ②日頃から地域や職場で危険予知訓練を行うこと
- ③熱中症対策として、夏場のイベントや行事など実施時期の見直しを行うこと

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月10日)

- ①非課税世帯に配慮し、熱中症対策のための支援を強化すること
- ②新型インフルエンザを含む感染症について、広域連携の強化を図るとともに、定期的に広報などで市民に周知を図ること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)

- ①国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応した避難行動パターン等を策定する。
- ②引き続き新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進める。